別紙様式

**令和５年度　若者女性に選ばれるモデル企業創出事業　応募用紙**

（申込日）　令和　　　年　　　月　　　日

岩手県知事　　様

本社所在地

商号または名称

代表者職・氏名

「若者女性に選ばれるモデル企業創出事業」に参加したいので，令和５年度若者女性に選ばれるモデル企業創出事業募集要項に記載の諸条件に該当・承諾の上で，次のとおり応募します。

**【企業概要】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　種**＊主たる事業****に〇をつけて****ください。** | 1農業・林業・漁業2鉱業・採石業・砂利採取業3建設業4製造業5電気・ガス・熱供給・水道業6情報通信業 | 7運輸業・郵便業8卸売業・小売業9金融業・保険業10不動産業・物品賃貸業11学術研究・専門・技術サービス業12宿泊業・飲食サービス業 | 13生活関連サービス業・娯楽業14教育・学習支援業15医療・福祉16複合サービス事業17その他サービス業18その他（　　　　　　　　　） |
| 主な事業内容 |  |
| 常用雇用する労働者数 | 　　名　（うち男性 　 　　名，　女性　 　　 　名）　　　　　年　　　　月　　　　日現在 |
|  | うち正社員 | 　　　　　　　名　（うち男性 　 　　名，　女性　 　　 　名）　　　　　年　　　　月　　　　日現在 |
| 管理職数 | 　　　　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日現在 |
|  | うち女性 | 　　　　　　　名　（女性管理職登用率　　　　　　　　　　％）　　　　　年　　　　月　　　　日現在 |
| 本事業における事務担当者 | 所属部署名 |  |
| 役　　　　職 |  | 氏　名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |
| ホームページアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 女性活躍に関連した計画の策定や登録をしているもの | 　※該当している内容の「□」にチェックを記入してください。□いわて女性活躍企業等認定制度（ステップ１又はステップ２）の認定企業等□いわて子育てにやさしい企業等認証制度の認証企業等□いわて働き方改革推進運動参加企業等□女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画□次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画□その他国や県内市町の登録制度等（具体的には：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 女性活躍に関するこれまでの取組内容や、取組を実施する中で現在起きている課題 |  |
| 女性活躍に関する取組の実施にあたって，本事業に期待することや取り組みたいこと |  |
| 取組体制 |  |

　下記の添付書類を添付願います。

**※添付書類　：　女性活躍推進に係る取組計画がわかるもの（作成している場合のみ）**

**令和５年度　若者女性に選ばれるモデル企業創出事業応募確認書**

（記入日）　令和　　　年　　　月　　　日

岩手県知事　　様

企業名

代表者職・氏名

次の全ての条件を満たしていること及び添付書類の内容に事実と相違ありません。

　 次のア～オに該当していないこと。

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者

イ　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）

ウ　最近１年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納している者。

エ　事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団（同法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している。

オ　労働関係法令等に違反する重大な事実がないこと。